

<巻頭言>

多様な主体によるプレコンセプションケアの推進

清野富久江

国立保健医療科学院生涯健康研究部

Promotion of Preconception Care by Various Stakeholders

SEINO Fukue

Department of Health Promotion, National Institute of Public Health

近年、若年世代を取り巻く健康課題が多様化・複雑化している。やせや栄養の偏り、身体活動不足、睡眠、メンタルヘルス、性と生殖に関する健康課題などは、単に現在の健康状態にとどまらず、将来の妊娠・出産や次世代の健康、さらには生涯にわたる健康状態にも影響を及ぼすことが指摘されている。こうした中、ライフコースアプローチの観点から、若い世代が早期から自身の健康に関心を持ち、適切な健康管理を行うことを支援する「プレコンセプションケア」の重要性が高まっている。

プレコンセプションケアは、性別を問わず、全ての人が適切な時期に正しい知識を得て、妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康を見据えた健康管理を支援する取組であり、将来の妊娠・出産に備えるという視点に加え、現在及び将来の健康の保持・増進そのものに意義がある。また、若年世代の健康づくりを進める上では、個人の知識や行動変容のみを求めるのではなく、健康的な生活を実践しやすい社会環境の整備が不可欠である。

我が国では、こども家庭庁において「プレコンセプションケア推進5か年計画～性と健康に関する正しい知識の普及と相談支援の充実に向けて～」が策定され、関係府省庁、自治体、教育機関、医療機関、企業、関係団体等の多様な主体が連携した取組が進められている。学校教育、地域における健康づくり施策、職域保健、母子保健等に関する施策との連携も重要であり、プレコンセプションケアは、保健・医療・福祉・教育・労働など幅広い領域に関わる横断的な課題となっている。

一方で、プレコンセプションケアの概念や目的については、社会的な理解が十分に浸透しているとは言いがたい。また、若年女性のやせ、若年男性を含めた生活習慣の課題、健康情報へのアクセス格差、経済的・社会的背景による健康格差など、多様な課題への対応も求められており、科学的根拠に基づく適切な情報発信の重要性も高まっている。

本特集号では、プレコンセプションケアをめぐる政策動向、学術的動向と政策実装への課題、若年世代の生活習慣の現状、都道府県における多部門・多機関連携の取組事例、市町村における学校等と連携した取組事例、企業における取組事例といった内容について解説いただいた。

本特集号を通じて、国、自治体、教育機関、医療機関、企業等における取組や連携が一層進み、社会全体でプレコンセプションケアへの理解と実践を深める契機となれば幸いである。